

まちづくりの考えは？

問 食物アレルギー対応の給食を

答 引き続き研究・検討する



丸山 千代子 議員

問 食物アレルギーで給食後に死亡する事故がおり、深刻さがあらためて注目された。アナフィラキシー※をおこすと命にかかわり、変調が出た場合45分以内に治療を受けるタイムリミットがある。現状は。

答 **【教育部長】** 保護者から医師による学校生活管理指導表が提出されており、エピペン※を保健室で管理し、職員全体で情報を共有している。

問 食物アレルギーを持つ子どもの安全管理と医療体制づくり、エピペンの研修を。

答 アレルギー疾患に対し

では、発見者および養護教諭がガイドラインに示されている手順によって必要な連絡や処置をおこなう。

問 弁当持参ではなく、食物アレルギー対応室の増築で、除去食、代替食の実施を。

答 専用調理室を増設するスペースがない。

問 地産地消のさらなる推進で、どの子どもにも安全でおいしい給食の提供を。

答 **【教育部長】** アレルギー対応の除去食・代替食の実施には引き続き研究・検討をする。

※アナフィラキシーとは特定の起因物質により生じた全身性のアレルギー反応。

ギー反応。
※エピペンとはアナフィラキシーに対する緊急補助治療に使用される自己注射薬。

問 孤立防止対策の支援体制づくり

答 ライフライン事業者と連携協議

問 高齢化がすすむなかで誰にも看取られることなく、息を引き取り、相当放置されるような悲惨な孤独死の事例や報道が相次いでいる。孤独死に対する不安の声もあり、孤立防止対策の強化が求め

らる。
孤独死の現状把握は。
【健康福祉部長】 孤独死の統計はとっていないが、今年度は3人が看取らずに亡くなっている。

問 見守り活動の現状と支援体制づくりを。

答 民生委員、ふれあい給食、老人クラブの訪問活動や隣近所も見守り活動になる。緊急通報装置も、ひとり暮らしの高齢者69人に貸し出している。

今後は、郵便や新聞配達も含めてネットワーク的な見守り体制の必要がある。

問 電気・ガス・水道・郵便などのライフライン事業者との連携で対策を。

答 ライフライン事業者との連携は、県の取り組みを見ながら考えていく。



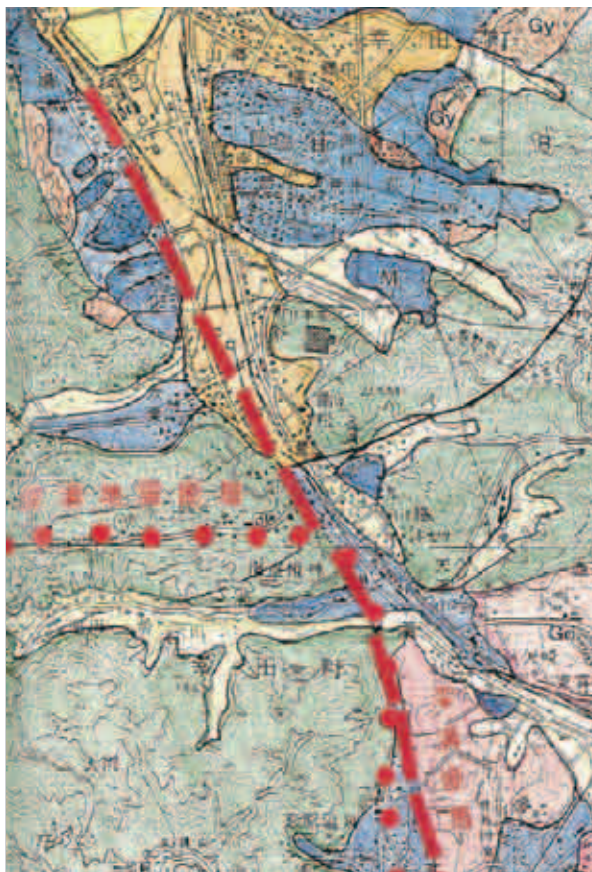
給食当番 (豊坂小学校)



中根 久治 議員

問 推定活断層はどこにある

答 正確な認定は難しい



愛知県活断層アトラスより

問 町内に2本の深溝断層がある。この断層ルートを正しく把握することが防災と都市計画で大切である。推定活断層とされる深溝断層について問う。

答 断層ルートは諸説あるが、どれが正しいか。

問 断層ルートを諸説あるが、どれが正しいか。

答 総務部長 専門家によっても見解がわかるような状態で、正確な認定は難しい。

問 県と町の断層ルートの違いの見解は。

答 調査した専門家の判断であり、どれが正しいという判断は町ではできない。

問 推定活断層上の住宅の利用制限指導は。

答 建設部長 推定活断層上への規制は特に無く、指導も現在おこなっていない。

問 宅地造成の規制基準は、改正された法律の情報を周知しながら、耐震への適正な建築の指導をおこなう。

問 断層近傍はどこか。

答 総務部長 拾石川沿い及び北部水田地域である。

問 地表で変化を観察できるものが深溝地震断層。県指定の天然記念物としての価値の一方で活断層としての危険性もある。この断層を問う。

問 断層への案内板は再設置できるか。

問 深溝地震断層は動くか

答 現段階では想定していない

用語解説
 深溝断層は、深溝地内からJR沿いに南北に伸びる推定活断層。
 深溝地震断層は、昭和20年の三河地震で実際に動く可能性を否定できない断層として注視されている。

問 置けるか。

答 教育部長 現在、地元と調整中である。

問 断層ルートをどのように知らせるか。

答 総務部長 郷土資料館とホームページで掲示している。

問 東海地震の誘発地震として動くか。

答 現段階では想定ができていない。

問 深溝小学校は避難所として適切か。

答 耐震補強などは実施済だが、災害時は何が起こるか分からない。近隣の施設を活用するなど弾力的な運用を考えていく。

大嶽 弘 議員



問 運動場の整備点検を

答 マニュアルをつくる



少年サッカー(中央公園)

「健康の町」宣言で町民の体力づくりが推進されている。スポーツ施設の維持管理などを問う。

問 社会体育施設利用者数の推移は。

答 教育部長 過去3年間
は横ばいの傾向。

問 使用料値上げによる影響は。

答 平成23年度から勤労者体育センター、大日蔭グラウンド・ゴルフ場の値上げと学校体育施設のスポート開放事業が有料化。影響はなかったと判断。

問 小中学校サッカークラブの現状と今後の拡大は。

答 小学校は4校だが、中学校は設置なし。クラブ活動や部活動の種目選定は、各学校の裁量で決定。

問 運動場の見回り点検はいつ誰がおこなっているか。

答 側溝に滞留した土砂の片づけなど今後の対策は。職員が月1回、目視で点検している。

問 全施設を巡回しマニュアルをつくる。とほね・坂崎運動場のベンチを照らす街路灯が防犯灯の設置はできないか。

答 教育部長 ナイター利用は午後6時点灯が基本だが、今後検討する。

問 ケーブルTV 対談方式の広報

答 出前講座を 充実する方向で

住民目線の分かりやすい行政が求められている。

問 厳しい財政状況と言われているが、町税の見通しは。

答 総務部長 平成25年度は、74億8730万円。平成26年度、27年度は年2%の増額見込み。

問 基金(預金)・公債費比率(借金返済割合)の現状認識は。

答 一般会計の10分の1は必要で、約30億円がよい。

公債費比率は平成23年度が10.4%で、県内ワースト5位である。

問 町の人件費割合が高い理由と今後の対応は。

答 事務の増加で減らせない。人件費の抑制は、今後の課題。

問 町民からの意見収集方法と採用事例は。

答 町政モニター制度、住民意識調査、声のポストなど。

問 採用事例は、深溝の防犯灯設置や横断歩道の停止線など。

問 予算・決算の広報をケーブルテレビで放送(対談方式)することはどうか。

答 総務部長 出前講座の充実の方向で検討。



中根 秋男 議員

問 公共施設の老朽化耐震対策を

答 修繕計画に基づき対処する



新田橋

問 安全・安心のまちづくりをするには、道路や橋、公共施設などインフラの老朽化、耐震対策が必要である。各地区の公共施設（公民館、コミュニティホールなど）の維持管理、修繕は。

答 **総務部長** 行政区の申請に基づき補助金を交付している。

問 児童館の維持管理、修繕は。

答 **参事** 町が管理しており、常駐職員が日常点検している。

問 町内の橋梁の中15m以上で50年以上経過した橋梁が5橋あり維持管理、修繕は。

答 **建設部長** 補修を要するのは8橋ある。今後10年の計画で長寿命化をめざす。

問 新田橋の剥離、鉄筋露出対策は。

答 新橋梁の計画があり、完成すれば除去する。

問 ライフラインで、特に重要な水道管の耐震化と老朽化対策は。

答 **環境経済部長** 災害時

問 投票率が全国的にも、年々低下している状況のため投票しやすい環境づくりが必要と考える。

問 現状の掲示板の数と設置場所の変更、見直しは。

答 **総務部長** 72カ所に設置し、場所は実状に合わせて見直している。

問 掲示板設置費用は。

答 1カ所当たり約1万2000円となる。

問 大型店舗、銀行など不

問 投票率向上のための施策は

答 啓発活動に努める

対策として給水拠点となる学校などを優先して整備している。

問 下水道管の維持管理、老朽化対策は。

答 **建設部長** テレビカメラによる調査をしている。

特定多数の目につく所に設置する考えは。

答 場所の制約と混乱などを慎重に判断したい。

問 本町には9つの投票区が設置されているが、増設する考えは。

答 人口の増加や変動の状況を見ながら判断する。

問 期日前投票所の増設の考えは。増設すると経費は。

答 運営経費がかさむため啓発活動のほうに力を入れたい。1カ所増設で約130万円必要である。

問 投票率アップに、町内の企業や大型店舗での啓発の考えは。

答 自由な投票の意思を妨げないことが基本姿勢である。

問 教育分野との連携は。

答 選挙の出前講座などは積極的に取り組む。

問 第6次幸田町総合計画は

答 詳細は今後検討



鈴木 雅史 議員

問

第6次幸田町総合計画は、平成28年からの幸田町の大きな方針を決める大事な計画である。日本は平成22年をピークとして人口の減少に転じている。このような中で、幸田町が各方面にわたりバランスのとれた、より住みやすい町にするために現在進行中の第5次総合計画の達成状況と課題の整備をどのようにおこなうのか。

答

総務部長 各種施策は、実施計画、決算べースにより達成状況を確認する。また、住民意識調査などを参考にしながら分析していく。

問

総合計画策定にあたり各種委員会などの設置をどのように考えているのか。

答

町長の諮問機関である

総合計画審議会。副町長を長とする総合計画策定委員会、その下部組織としての幹事会がある。詳細は、今後検討していく。

問

都市計画マスタープランなどとの関連はどのように図るのか。

答

整合性を図った内容になるよう策定していく。

問 人口減少社会に対応する施策は

答 区画整理による人口増加

問

今後、日本は人口の減少社会に入ったと言われる

ています。ただ、人口の減少は一律ではない。交通アクセスの問題、働き場所の問題などいろいろある。こうした中で、誰でも住んで良かったと実感できる幸田町をつくるための方策。将来の人口予測をどのように考えているか。

答

総務部長 第5次総合計画で、平成27年度におおむね4万人の想定のもと、5万人規模を展望したまちづくりをすすめてきた。平成31年に事業完了する区画整理の計画人口を加えると、4万2365人ほどで、人口は徐々に増加に転じる。

問

既存集落内に空き家、空き地が多く見られる。こうした集落内の空き地は電気・水道・下水道などのインフラも整備され

公共費用もかからない。この問題をどう考えているのか。

答

空き家・空き地は、個人財産であり自治体は踏

み込めない。

所有者には、火災予防条例や安全・安心なまちづくり条例の中で指導している。



あいみ通り



水野 千代子 議員

問 通学路の合同総点検の継続を

答 3課連携しすすめる



安全に登校を（菅田交差点付近）

通学路の安全を確保するため、文科省・国交省・警察庁の3省庁合同緊急総点検がおこなわれ危険個所の抽出、対策が示された。

本町の対応を問う。

いつ・どんな手順、体制ですすめたか。

【教育部長】 毎年4月に各小学校と教育委員会合同で、登下校時に確認。

【問】 安全対策が必要な危険個所数と内容は、

22力所で、交通量が増えた、歩道がない、道路の横断など。

【問】 対策済個所数と今後の計画は。

【建設部長】 改善30項目のうち、対策済は21項目。信号機の新設3力所と横断歩道などの設置2力所の整備は未定。

【問】 地域で認識を共有するため対策内容など公表されているが対応は。

【答】 小学校6校に対策一覧表と対策個所図を配布。

【問】 通学路の合同総点検の継続を。

【答】 教育部長 今後も教育委員会を主体に3課連携しすすめる。

【問】 自治体に助言をする「通学路安全対策アドバイザー」が創設される。本町には。

【答】 西三河に2人が配置される予定で、前向きに取り組む。

問 宣誓書のダウンロード化

答 参議院選挙からすすめたい

衆議院選挙

平成 17 年	平成 21 年	平成 24 年
18.99%	26.13%	25.54%

参議院選挙

平成 16 年	平成 19 年	平成 22 年
18.99%	23.65%	24.69%

町長選挙

平成 18 年	平成 22 年
11.04%	17.49%

期日前投票の推移

必要となるが「高齢者は緊張して書けない」との声や、時間短縮のために宣誓書のダウンロード化を。

【答】 選挙管理委員会で協議し、参議院選挙から取り扱いてできるように考える。

【問】 期日前投票立会人の研修とネームの表示を。

【答】 選任通知に職務を記載。選挙当日の投票開始前に、業務と注意点を説明。代筆者のネームプレートは、研究する。

【問】 若者世代に政治や選挙に関心をもってもらうため、期日前投票立会人の公募を。

【答】 短期間の対応となり、慎重に検討したい。

【問】 平成15年12月、選挙公示告示の翌日から選挙期日前日まで投票できる期日前投票制度が設けられ利用は広まっている。

【問】 期日前投票率の推移は。

【答】 総務部長 先般の衆議院議員選挙以外は、いずれも向上している。当日は宣誓書の記入が



伊藤 宗次 議員

問 太陽光発電で財源確保を提案

答 さらに研究をすすめる

問 昨年9月議会で新電力導入を提起し、16施設に導入、年間219万円の電気料金削減。さらなる導入施設拡大を。

答 **〔総務部長〕** 導入できるものは取り組んでいく。県の基金事業を活用した検討もすすめている。

問 太陽光発電パネル設置の検討結果は。案ずるより生が易しである。

答 自前とリースで見積りしたが赤字になるという結果がでた。もっと面積を確保する必要がある。

問 公共施設の有効利用で太陽光発電→売電で財源確保を。

答 さらに研究をすすめていく。

問 企業などに屋根貸し太陽光発電でなく、住民共有の財産で自前発電し活用すべきだ。



保健センターの太陽光発電

答 避難所への設置など、災害対策に対応していくのを基本としたい。

問 地域に降り注ぐ熱エネルギーを住民に還元する地域協働発電を支援し、自然エネルギーの振興、地産地消の取り組みを。

答 地域と行政が取り組むことは、今後さらに検討していく。

問 区画整理区域の土地課税減免を

答 今までの方向を貫いていく

問 岩堀、里、六栗の区画

整理事業区域をなせ、12月24日クリスマスの日に市街化編入なのか。

答 **〔建設部長〕** 愛知県の都市計画審議会が11月に開催され、国の同意を得て決定したため。

問 市街化編入で土地評価額、課税額を農地、宅地別、3地区別に負担増の実態は。

答 岩堀地区121万円が731万円、6倍、里地区274万円が772万円、2.8倍、六栗地区137万円が848万円、6.2倍。

問 新たに都市計画税の課税で、その負担は70〜90倍も負担増になる。

答 3地区で430万円。

問 3地区別に使用収益権設定の時期はいつか。

答 工事が完成すると開始になる。

問 3地区別の事業完了予定はいつか。

答 3地区とも約5年。

問 使用収益権設定まで固定資産税、都市計画税の減免を。

答 **〔総務部長〕** 市街化区域の農地は、評価額の3分の1が課税標準になり調整措置がとられている。

問 減免規定に、町長特認事項を。

答 **〔町長〕** この地域だけ変更するわけにはいかない。

問 法を生かすも殺すも政治次第だ。

答 今までの方向を貫いていきたい。



杉浦 あきら 議員

問 ステーションの効果的な運用は

答 現状の職員数と勤務時間で対応



今日も地域を見守る

問 安全、安心なまちづくりをするために、地域安全ステーションの役割を問う。

答 本町のステーション設立の経緯は、交通安全対策と防犯対策の強化を図る拠点として整備した。

問 職員が1人減ったために、青色回転灯を回してのパトロールが減少したのでは。

答 開業時間とパトロール時間は若干是正している。

問 安全、防犯講話の回数。

答 安全、防犯講話の回数は、全保育園を対象に8回、小中学校は12回、高齢者は年11回実施。

問 刑法犯罪が減っているが、どのような活動で減っているのか。

答 防犯ボランティア団体の増加、防犯力の高い住宅や事業所の普及、防犯意識の向上と考える。

問 町内の防犯組織の活動内容を把握しているか。

答 子どもの見守り、青色

問 事故の多い6地点の改善策を問う。

答 岡田病院から南に下がってきた最初の交差点。

問 交差点とカーブの路面表示、一時停止の大型標識を設置した。

答 交差点とカーブの路面表示、一時停止の大型標識を設置した。

問 ケーヨーD2としまむらの間の交差点。

答 信号機の設置を要望している。

問 ジョイプラザ前のガンリンスタンドとコンビニ

問 ラウンドアバウト交差点を

答 課題も多く時間がかかる

回転灯パトロール、ネットワーク会議など実施。

問 地域安全ステーションの最大限の効果を出すための人員と勤務時間。

答 現状の職員数と勤務時間で対応する。

の交差点。県道で整備済み。

問 芦谷蒲郡線と国道248号の交差点の北の信号の東の交差点。

答 「通学路のためスピード落せ」の看板を設置した。

問 永野公園の南の信号交差点に信号機無しで節電・省エネとなるラウンドアバウト方式※対応ができないか。

答 土木学会は災害時の停電も機能する方式として意見を出した。国交省も急発進を抑え、CO₂排出量の低減につながるのと調査をはじめた。

問 本町の交差点には課題も多く時間がかかる。

答 三ヶ根駅近くの深溝上天白交差点。注意看板を設置した。

※ラウンドアバウト方式とは交差点の中央に島をつくり、その周辺を車が一方通行で回る方式。



志賀 恒男 議員

問 東海道線の仲田ガードに歩道を

答 構造的に難しい 現状で

六栗の市街化区域に、商業施設の誘致計画がある。周辺道路の整備が必要。

問 芦谷地区から自転車や歩いて買い物する人のために、仲田ガードに歩道の設置を。

答 **建設部長** 県道、JR、新幹線が交差するため、構造的に難しい。現状でお願いしたい。

問 県道安城蒲郡線の上六栗信号交差点から、六栗方面200m区間は歩道がなく、危険。早急に整備を。

答 地元・地権者の承諾を得て、事業主体の愛知県に強く要望し事業化に努めたい。

問 上六栗の火神社前から県道までの広田川左岸堤防を舗装し、エコロードとして整備を。



仲田ガード

んで緑道として位置づけられている。県河川の堤防であり協議を要するが、事業の進展に合わせ検討する。

問 渋滞が予想される六栗信号交差点に、仲田ガード方面への右折レーンの

設置を。

答 区画整理組合と事業者との間で費用負担を検討し、右折帯を設け出入り承認工事をおこなうのが方法である。交通量を円滑に処理できるように対応する。

問 都市計画税の用途の周知を

答 広報・ホームページで公表

市街地に家を持つ人は、都市計画税を納めている。

問 北部市街地と深溝は、公園不足地域である。公園整備の推進状況は。

答 **建設部長** 近隣公園として配置計画しているが、調整区域で開発がすすんでいない。市街化になり人口増加が見込まれると事業をする計画。

問 六栗の一般廃棄物最終処分場にある公園予定地の供用開始は。

答 **環境経済部長** 環境整備の一環として公園整備することにしたが、財政事情もあり整備に至っていない。

問 都市計画税を徴収する市町の半分は、税率上限の0.3%。現在の0.2%を引き上げる考えは。

答 **総務部長** 現状では0.2%を維持していくことが適当。

問 都市計画税の用途は、議会や納税者に説明・周知が求められている。今までの説明経緯は。

答 総務省からの通知もあり、平成22年度の決算から成果説明書に記載を始め、今後もしっかりとした使途の表示に努める。

問 納税者への説明や周知の方法は。

答 広報・ホームページで公表し理解を求めていく。



都築 一三 議員

問 太陽光発電で人口増を

答 総合計画に基づきすすめる

- 原発への依存から脱却するため、太陽光発電など自然エネルギーの普及で、自然豊かな町をPRして人口増をめざす考えを問う。
- 問** きれいな魅力ある町づくりで人口増を図る施策は。
- 答** **総務部長** 総合計画に基づき、緑豊かな住宅団地の形成を誘導している。
- 問** 「えこたん」は幸田の顔か。
- 答** 環境と都市交通のキャラクターとして誕生したが、町おこしにも利用している。
- 問** 太陽光発電システムの目標と実績は。
- 答** **環境経済部長** 目標の設定はしていないが、予算の執行率は、ほぼ100%である。
- 問** 太陽光発電システムの補助金の増額を。
- 答** 予算は本年度並とするが大勢の方の利用を計るために1キロワット単価を3万円から2万円に改め、太陽熱利用にも補助をする。



自然エネルギーでエコ

問 企業誘致の進捗状況は

答 マスタープラン策定中

- 全国の市町村が、企業誘致をすすめる中、幸田町企業立地課の頑張り值得期待する。
- 問** 現在の進捗状況はどのようなになっているのか。
- 答** **総務部長** 企業立地マスタープランを策定し、企業立地ビジョンを示す計画が進行中。

- 問** 企業の誘致方法は。
- 答** 企業立地課による企業訪問と情報交換。
- 問** 企業立地に有利な交通アクセス名浜道路のめどはどうか。
- 答** 中部国際空港と三河地域を結ぶアクセス道路として期待している。
- 問** 名浜道路の今後の計画は。
- 答** 国に対して周辺自治体と早期実現に向けて働きかける。
- 問** プレステージレクチャーズ講演会の意図とメリットは何か。
- 答** 日本のトップ企業からの講演により参加者が幅広い視野を持ち、将来を考える機会にしたい。
- 町長** 企業立地のために、多くの方に幸田町を知ってもらったためもある。